

# 平成30年度 事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 日本ポーター協会

## 1 事業の成果

ポータープログラムは0歳からの発達遅滞乳幼児の早期教育プログラムである。発達に遅れや偏りのある乳幼児の発達支援と共に親・家族の相談支援にあたる。また地域の児童発達支援センター、保育所、幼稚園、特別支援学級や特別支援学校等で適切な指導ができるよう、相談員養成の事業を行い、それに関連して広報活動、研究活動、出版活動、国際協力活動等にも重点を置き活動を進めている。全国に支部を置き、希望者が身近な地域で相談が受けられるように支部活動にも力を入れている。2020年度末までの中期計画に基づき、達成に向けて業務改善を進めることができた。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
(1)ポータープログラムに関する知識の普及・啓発事業	<b>研究活動</b> ポーターフォーラム2018 ：今年度は、上智大学教授の大塚晃氏、島根県立大学教授の山下由紀恵氏、中部学院大学短期大学教授白幡久美子氏、会員田村ゆき氏、協会顧問の土橋とも子氏によるパネルディスカッションを中心に行った。	平成30年 6月17日	セシオン杉並 (東京都杉並区)	12人	発達遅滞乳幼児の親・家族と療育、教育に関わる専門職員、教諭、学生他 78名	129
	<b>『新版ポーター早期教育プログラム』に関する研究会開催</b> ・他研究活動、学会発表など	月2回 随時	東京都	20人	認定相談員 会員他  不特定	213
	<b>友の会開催</b> 第25回ポーター友の会（ポーター相談を受けていた子どもと家族の集う会）	平成30年 8月4日	埼玉県久喜市	15名	会員他  166名	74
	<b>広報活動</b> 『ポーターポスト』編集印刷発行（定期刊行物）	年間4回 4月7月 10月1月発行	東京都	7名	会員  一般	199
	<b>出版物の普及活動</b> 広告宣伝・パンフレットの作成	随時	東京都	5名	一般	155
	<b>支部活動援助</b> 全国の支部からの申請に基づき援助金を給付	年1回	国内各地	20支部	会員	378

	<b>1日セミナー：</b> 初級研修セミナーの内容の短縮版	平成30年 5月19日	山梨県北杜市 須玉ふれあい館	2名	会員・一般 33名	40
	<b>委託事業セミナー：</b> ポータルプログラムに関して、委託先の要望に応じた内容を企画する講師派遣の事業	平成30年 6月30日 7月5日 7月17日 7月22日 7月28日 10月14日 11月2・3日 12月15日 平成31年 3月7日	神奈川県川崎市 茨城県那珂市 山形県東根市 岩手県盛岡市 兵庫県南あわじ市 山口県周南市 佐賀県佐賀市 愛媛県松山市 石川県穴水町	2名 1名 1名 1名 1名 1名 2名 1名 1名	会員・一般 20名 26名 14名 62名 34名 80名 20名 40名 30名	計 635
	<b>ポータル相談のための基礎講座2018</b> ポータル相談に関する専門性のあるセミナー ①基礎からわかる子どもの発達相談と発達障害 ②応用行動分析のエッセンスを学ぶ	平成29年 8月26日 9月10日	東京都江戸川区 東京都江戸川区	6名 6名	会員・一般 31名 20名	計 196
	<b>スーパーバイズ</b> ポータルプログラムを用いた療育を行う事業所に対してスーパーバイズを行う	随時	愛知県犬山市 児童デイサービスバンビ 大阪府たじりこころ園	1名 1名	各事業所職員	計 505
					(小計)	2,524
よる(2)教育・相談事業 ポータルプログラムによる	<b>本部相談室運営</b> ポータル発達相談（ポータルプログラムに基づいた、発達に遅れや偏りのある乳幼児のための発達相談）	随時	東京都 杉並区	4名	100名	59
	<b>相談員派遣・家庭訪問</b> 全国の相談員による相談事業及び家庭訪問による相談	随時	国内各地	56名	596名	0
	<b>支部相談事業</b> 全国の支部における相談事業	随時	国内各地	35支部	2,502名	751

					(小計)	810
版事業 (3)ポータルプログラムに関する出	出版・制作 ポータルプログラムに関する教材・印刷制作	随時	東京都	5名	不特定	100
	教材購入 ポータルプログラムに関する教材仕入れ	随時	東京都	5名	不特定	1,291
	発送 教材等の発送	随時	東京都	5名	不特定	129
					(小計)	1,520
際的事業 (4)ポータルプログラムに関する国	来年度以降のネパール及びモンゴルへの支援について検討をした(実質的な活動はなかった)					0
					(小計)	0
(5)指導者養成と認定相談員の認定事業	初級研修セミナー ポータルプログラム指導者の養成研修セミナー	第70回 平成30年7月14日・15日 第71回 平成30年10月20日・21日 第72回 平成31年1月13日・14日 平成31年2月9日・10日	東京都新宿区 岩手県盛岡市 大阪府大阪市 東京都江戸川区	8名 7名 7名	発達遅滞乳幼児の親・家族また療育にかかわる専門職・教諭・学生他	1,663
	中級研修セミナー すでに初級研修セミナーを受講した人のための事例報告を主としたセミナー	第38回 平成30年9月1日・2日 第39回 平成30年11月10日・11日 第40回 平成31年1月26日・27日	東京都杉並区 石川県金沢市 福岡県中間市	4名 4名 4名	初級研修セミナー受講者	511
	ステップアップセミナー 応用行動分析学や課題分析など専門的知識の理解度を深めるためのセミナー	第2回 平成30年11月23日・24日	東京都杉並区	5名	初級研修セミナー受講者	163

	事例研究会 認定相談員のための事例研究会	第38回 平成30年4月 28日・29日 第39回 平成30年9月 29日・30日	東京都杉並区 3名  東京都杉並区 3名	認定相談員  38回 7名 39回 6名	164
	グループ指導カリキュラム研修セミナー	第12回 平成30年8月 18日・19日  第11回 平成29年12月 9日・10日	東京都江戸川区 5名  大阪府泉佐野市 5名	療育にかかわる専門職・教諭・学生他  第12回 17名 第13回 21名	474
				(小計)	2,975
法(6)児童福祉法に基づく児童福祉施設	児童発達支援事業開設準備室設置 集合しての会議は行われず、メール会議を行った。	平成31年1月		開設準備プロジェクトメンバー 8名	0
			(総合計)		7,829

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)
該当なし					

## 平成30年度貸借対照表

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本ポーター協会

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	621,539		
未収金	347,570		
前払費用	126,200		
商品	1,743,957		
流動資産合計		2,839,266	
2 固定資産			
(1)有形固定資産	0		
車両運搬具	0		
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	1,087,200		
投資その他の資産計	1,087,200		
固定資産合計		1,087,200	
資産合計			3,926,466
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	3,000,000		
未払金	622,881		
前受金	1,001,000		
預り金	89,700		
流動負債合計		4,713,581	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			4,713,581
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	-15,307		
当期正味財産増減額	-771,808	-787,115	
正味財産合計			-787,115
負債及び正味財産合計			3,926,466

## 平成30年度 活動計算書

平成30年 4 月 1 日から 平成31年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人日本ポーターズ協会

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	2,117,000	
執行会員受取会費	504,000	
団体会員受取会費	700,000	
賛助会員受取会費	30,000	3,351,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	1,000,576	1,000,576
3 受取助成金等		
受取補助金	0	0
4 事業収益		
プログラムの知識の普及・啓発事業収益	1,687,792	
プログラムによる教育・相談事業収益	1,963,800	
出版事業収益	3,950,959	
指導者養成と認定相談員の認定事業収益	5,725,225	
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	0	13,327,776
5 その他収益		
受取利息	15	
雑収入	207,747	207,762
経常収益計		17,887,114
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	3,719,613	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	3,719,613	
(2) その他経費		
研究費	212,846	
旅費交通費		
商品売上原価	1,479,837	
セミナー開催経費	4,350,377	
研究大会費	128,941	
発送費	128,500	
広報活動費	353,707	
友の会活動費	74,265	
支部活動費	378,000	
相談事業費	809,620	
その他経費計	7,916,093	
事業費計		11,635,706
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	1,000,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	1,106,514	
人件費計	2,106,514	
(2) その他経費		
消耗品費	408,413	
水道光熱費	212,942	
通信運搬費	532,041	
地代家賃	1,761,264	
旅費交通費	997,021	
会議費	70,228	
リース料	672,864	
諸会費	55,000	
交際費	5,000	

	支払手数料	40,826		
	雑費	161,112		
	その他経費計	4,916,711		
	管理費計		7,023,225	
	経常費用計			18,658,931
	当期経常増減額			-771,817
III	経常外収益			
	受取利息	9	9	
	経常外収益計			9
IV	経常外費用			
	経常外費用計			0
	経理区分振替額			
	税引前当期正味財産増減額			-771,808
	法人税、住民税及び事業税			0
	当期正味財産増減額			-771,808
	前期繰越正味財産額			-15,307
	次期繰越正味財産額			-787,115